



2023年5月18日

各 位

会社名 株式会社インターネットイニシアティブ  
代表者名 代表取締役社長 勝 栄二郎  
(コード：3774、東証プライム市場)  
問合せ先 専務取締役 CFO 渡井 昭久  
(電話 03 (5205) 6500)

**当社筆頭株主である日本電信電話㈱の所有する当社普通株式の一部処分とそれに伴う  
KDDI㈱による当社普通株式の譲受け及び当社による自己株式の取得等について**  
(株式の売出し、その他の関係会社及び主要株主の異動(予定)、資本提携を伴う業務上の提携、自己株式の  
取得及び自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に係る事項  
(会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引  
(ToSTNeT-3) による自己株式の買付け並びに会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却))

当社の筆頭株主である日本電信電話株式会社 (以下「NTT」といいます。) によるその所有する  
当社普通株式についての一部処分との方針により、複数の資本取引の実行を予定しておりますの  
で、その他の関係会社及び主要株主の異動 (予定) 他と併せて、お知らせいたします。

(取引の全体概要)

- NTT は、本日付で、NTT の所有する当社普通株式のうち 18,707,000 株 (株式所有割合 (注) 10.00%) について、市場外での相対取引により KDDI 株式会社 (以下「KDDI」といいます。) へ譲渡すること (以下「本株式譲渡」といいます。) につき KDDI と株式譲渡契約を締結しており、本株式譲渡の受け渡しは、2023 年 5 月 25 日になされる予定です。本株式譲渡は当社普通株式の売出しに該当するとともに、本株式譲渡の結果、KDDI の所有する当社普通株式は 20,387,000 株 (本株式譲渡後の株式所有割合 (注) は 10.90% となります。) となり、当社のその他の関係会社及び主要株主に異動が生じる予定です。
- 当社は、本日開催の臨時取締役会において、本株式譲渡に伴い、KDDI との間で資本提携を伴う業務上の提携 (以下「本資本業務提携」といいます。) に係る契約 (以下「本資本業務提携契約」といいます。) を締結することを決議いたしました。
- 当社は、本日開催の臨時取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、本日 (2023 年 5 月 18 日) の終値 (最終特別気配を含みます。) 2,902 円で、2023 年 5 月 19 日午前 8 時 45 分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) において、上限を 4,320,000 株 (株式所有割合 (注) 2.31%) とする自己株式の買付けの委託を行うこと (以下「本自己株式取得」といいます。) を決議いたしました。なお、NTT より、その所有する当社普通株式のうち 3,928,500 株 (株式所有割合 (注) 2.10%) について、本自己株式取得に応募する意向である旨の報告を受けております。
- NTT より、上記の他に、2023 年 5 月 19 日以降相当の期間内に、当社普通株式の一括での売却等 (以下「本追加売却」といい、本株式譲渡、本資本業務提携及び本自己株式取得と併せて「本取引」と総称します。) を行い、NTT 及び NTT の間接所有による完全子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (以下「NTT コミュニケーションズ」といい、NTT と NTT コミュニケーションズを併せて「NTT 株主グループ」といいます。) が所有する当社普通株式の合計を 20,387,000 株 (本取引後の株式所有割合 (注) は 10.90%) とすることを企図している旨の報告を受けております。また、NTT より、本取引後に NTT 株主グループが保有する当社普通株式について、本追加売却を執行する予定である野村證券株式会社に対し、本追加売却日以降 180 日間継続保有するとのロックアップに応じる予定であるとの報告を受けております。

(注)「株式所有割合」は、2023 年 3 月 31 日現在の当社の発行済株式総数 (187,069,600 株) に対する割合 (小数点以下第 3 位を四捨五入) を記載しており、下記「5. 自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付け並びに自己株式の消却について」に記載の自己株式の消却 (以下「本自己株式消却」といいます。) による減少は勘案しておりません。本書において、以下同様です。

## 1. 本取引の目的

当社は、当社の筆頭株主である NTT によるその所有する当社普通株式についての一部処分の方針を受け、当社の資本政策に関し、検討してまいりました。そのような中、当社は、KDDI との間で、資本提携を伴う業務上の提携に関する協議を行い、NTT の意向を実現するとともに、通信サービスを営む事業者として、KDDI が本株式譲渡により NTT から当社普通株式を取得し、通信キャリアである KDDI と本資本業務提携契約を締結することが、当社の企業価値の向上に資するとの判断に至りました。

加えて、当社は、NTT が売却を企図する残りの当社普通株式の一部について、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる市場株価等への影響を考慮し、また、当社の財政基盤の状況を鑑みたうえで当社の資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、本自己株式取得及び本自己株式消却を実施することといたしました。

本追加売却の実施を含め、NTT が企図するとおり本取引が全て実施された場合、NTT 株主グループの当社普通株式の株式所有割合は、本自己株式消却を行う前の時点で 10.90%に減少する見込みであり、当該株式については当面保有を継続する意向である旨の報告を NTT より受けております。

## 2. 本株式譲渡（売出し）について

### (1) 売出要領

(1) 売 出 株 式 数	当社普通株式 18,707,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株当たり 2,739 円 売出価格については、売買当事者間における協議の上、決定されております。
(3) 売 出 価 額 の 総 額	51,238,473,000 円
(4) 売出株式の所有者 及び売 出 株 式 数	日本電信電話株式会社 18,707,000 株
(5) 売 出 方 法	KDDI 株式会社に対する市場外での相対取引による譲渡
(6) 申 込 期 間	2023 年 5 月 18 日
(7) 受 渡 期 日	2023 年 5 月 25 日
(8) 申 込 証 拠 金	該当事項はありません。
(9) 申 込 株 式 数 単 位	該当事項はありません。
(10) そ の 他	上記については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を関東財務局長宛に提出しております。

### (2) 売出しの目的

上記「1. 本取引の目的」に記載のとおりです。

## 3. 本株式譲渡に伴うその他の関係会社及び主要株主の異動について

### (1) 異動が生じる経緯

上記に記載したとおり、本株式譲渡の実施により、当社のその他の関係会社であり筆頭

株主である NTT は、その他の関係会社に該当しないこととなり、また KDDI が新たに当社の主要株主となる予定です。

(2) 異動する株主の概要

①その他の関係会社に該当しないこととなる株主 (NTT)

(1) 名 称	日本電信電話株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 明	
(4) 事 業 内 容	移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業及びその他の事業	
(5) 資 本 金	937,950 百万円 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1985 年 4 月 1 日	
(7) 連 結 株 主 資 本	8,561,353 百万円 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(8) 連 結 総 資 産	25,308,851 百万円 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(9) 大株主及び持株比率 (2023 年 3 月 31 日現在)	財務大臣	34.25%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.47%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.05%
	トヨタ自動車株式会社	2.37%
	ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	1.64%
	モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	1.16%
	日本生命保険相互会社	0.76%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライ アント トリーティ 505234	0.75%
	NTT 社員持株会	0.73%
	ジェーピー モルガン チェース バンク 385635	0.64%
(10) 上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資 本 関 係	NTT は、当社の普通株式 40,380,000 株 (株式所有割合 21.59%) を所有し、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しておりますが、その一部を本取引により売却し、その他の関係会社に該当しなくなる見込みです。
	人 的 関 係	記載すべき該当事項はありません。
	取 引 関 係	NTT との重要な取引関係はありませんが、当社は、NTT の連結子会社複数のモバイル通信回線、固定通信回線及びデータセンター等を利用し、またリース取引を行っており、当社は NTT の連結子会社複数へネットワークサービス等を提供しております。

②新たに主要株主に該当することとなる株主 (KDDI)

KDDI の概要は、下記「4. 本資本業務提携について」の「(3)本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(3) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

①その他の関係会社に該当しないこととなる株主（NTT）

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 （2023年 5月18日 現在）	その他の関係 会社及び主要 株主である 筆頭株主	403,800個 （22.35%）	81,600個 （4.52%）	485,400個 （26.87%）	第1位
異動後	主要株主で ある筆頭株主	216,730個 （12.00%）	81,600個 （4.52%）	298,330個 （16.51%）	第1位

（注1）「議決権所有割合」は、2023年3月31日現在の当社の発行済株式総数187,069,600株から、議決権のない株式6,399,500株を控除した、2023年3月31日現在の当社の総議決権数（1,806,701個）を基に算出し、小数点以下第3位を四捨五入しています。

（注2）異動後の大株主順位については、2023年3月31日現在の株主名簿に基づきます。

②主要株主に該当することとなる株主（KDDI）

	議決権の数 （所有株式数）	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 （2023年5月18日現在）	16,800個 （1,680,000株）	0.93%	—
異動後	203,870個 （20,387,000株）	11.28%	第2位

（注1）「総株主の議決権の数に対する割合」は、2023年3月31日現在の当社の発行済株式総数187,069,600株から、議決権のない株式6,399,500株を控除した、2023年3月31日現在の当社の総議決権数（1,806,701個）を基に算出し、小数点以下第3位を四捨五入しています。

（注2）異動後の大株主順位については、2023年3月31日現在の株主名簿に基づきます。

(4) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

(5) 異動年月日（受渡日）

2023年5月25日

#### 4. 本資本業務提携について

(1) 本資本業務提携の目的と理由

上記「1. 本取引の目的」に記載のとおりです。

(2) 本資本業務提携の内容等

①業務提携の内容

当社は、本資本業務提携契約において、KDDIとの間で、本資本業務提携契約の目的である相互の企業価値の向上の実現のため、その目的に資する範囲で、以下の各号に定める業務及び事業に関して提携を行い、実行推進にあたり相互に協力する旨を合意しています。

具体的な実施内容については、今後、両社で協議を進めていく予定です。

- (i) 当社による KDDI の通信サービス等の最適な調達
- (ii) 当社と KDDI のそれぞれの子会社を含む事業領域での各種協業の検討
- (iii) 当社と KDDI の法人分野及びモバイルサービス領域での商材の相互活用及び共同開発等の検討
- (iv) 人材の交流

## ②資本提携の内容

KDDI は、本株式譲渡により、NTT から当社普通株式 18,707,000 株を市場外での相対取引により取得する予定です。本株式譲渡の詳細は、上記「2. 本株式譲渡（売出し）」についてをご参照ください。

## (3)本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	KDDI 株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区飯田橋 3 丁目 10 番 10 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 誠		
(4) 事 業 内 容	電気通信事業		
(5) 資 本 金	141,852 百万円 (2023 年 3 月 31 日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	1984 年 6 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率 (2023 年 3 月 31 日現在)		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16.06%
		京セラ株式会社	15.52%
		トヨタ自動車株式会社	14.67%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.80%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.52%
		三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	1.00%
		JP MORGAN CHASE BANK 385781	0.99%
		SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	0.98%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	0.93%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	KDDI は、当社普通株式 1,680,000 株 (株式所有割合 0.90%) を所有しており、本株式譲渡により NTT より、18,707,000 株 (株式所有割合 10.00%) を取得し、新たに当社の主要株主に該当する予定です。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、KDDI の固定通信回線やモバイル通信回線等を利用しております。また、当社は KDDI へネットワークサービス等を提供しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 (IFRS)	決算期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
			2023 年 3 月期

親会社の所有者に 帰属する持分	4,759,720 百万円	4,982,586 百万円	5,122,409 百万円
総資産額	10,535,326 百万円	11,084,379 百万円	11,917,643 百万円
1株当たり 親会社所有者帰属持分	2,091.82 円	2,249.27 円	2,374.65 円
売上高	5,312,599 百万円	5,446,708 百万円	5,671,762 百万円
税引前利益	1,038,056 百万円	1,064,497 百万円	1,077,878 百万円
親会社の所有者に帰属 する当期利益	651,496 百万円	672,486 百万円	677,469 百万円
基本的1株当たり 当期利益	284.16 円	300.03 円	310.25 円
1株当たり配当金	120.00 円	125.00 円	135.00 円

#### (4) 日程

① 取締役会決議日	2023年5月18日
② 契約締結日	2023年5月18日
③ 本株式譲渡受渡日	2023年5月25日

#### 5. 自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け並びに自己株式の消却について

##### (1) 自己株式の取得を行う理由

上記「1. 本取引の目的」に記載のとおりです。

##### (2) 取得の方法

本日（2023年5月18日）の終値（最終特別気配を含みます。）2,902 円で、2023年5月19日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。）。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

##### (3) 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	4,320,000 株（上限） 発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する割合 2.40%
(3) 株式の取得価額の総額	12,536,640 千円（上限）
(4) 取得結果の公表	2023年5月19日午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表します。

(注1) 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

(注2) 取得予定株式数に相当する売付注文をもって買付けを行います。

(4) 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	4,320,000株(上限) 消却前の発行済株式総数(自己株式を除きます。)に対する割合2.40%
(3) 消却後の発行済株式総数	182,749,600株 上限である4,320,000株の取得が行われ消却した場合の株式総数
(4) 消却予定日	2023年5月22日

(注) 消却する自己株式は上記「(2)取得の方法」及び「(3)取得の内容」により取得する自己株式全てです。

(5) その他

NTTより、本自己株式取得にその保有する当社普通株式の一部(3,928,500株)(株式所有割合2.10%)を応募する意向である旨報告を受けております。本自己株式取得の実施の結果、NTTが保有する当社普通株式の数に変動が生じる予定です。

(ご参考) 2023年5月18日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	180,697,868株
自己株式数	6,371,732株

6. 今後の見通し

上記のとおり、NTT株主グループの保有する当社普通株式の所有割合は、本株式譲渡の実施後、本自己株式取得への応募及び本追加売却の実施により、本自己株式消却を行う前の時点で、10.90%に減少する予定であり、当社はNTTの持分法適用会社ではなくなります。また、本取引の実施後には、NTTは当社の主要株主に該当しないこととなる予定です。NTT株主グループの保有する残りの当社普通株式については、当面は保有を継続する意向である旨の報告をNTTより受けております。NTTグループと当社との商取引はいずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決めはなく、また、NTTグループ各社とは一部の案件で一定の競合が生じることはありますが、当該競合について当社とNTTグループの間で特段の調整事項は存在せず、当社として自主性をもった経営を実施しております。

また、本資本業務提携契約の相手先であるKDDIからは、当社普通株式を政策保有株式として長期保有する予定である旨の報告を受けております。本資本業務提携は、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点では、本取引の実施による当社グループの業績への影響は見込まず、当社の経営体制に与える影響もありません。今後、業績に重要な影響を与える見込みが生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上



(参考) 当期連結業績予想 (2023 年 5 月 12 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期連結業績予想 (2024 年 3 月期)	286,000	31,500	30,350	20,720
前期連結実績 (2023 年 3 月期)	252,708	27,221	27,309	18,838